

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,392,624	12,890,583	15,365,312
経常利益(千円)	497,980	670,566	1,116,632
四半期(当期)純利益(千円)	229,392	385,225	809,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,219	535,965	275,916
純資産額(千円)	11,103,358	12,028,989	11,581,384
総資産額(千円)	17,867,947	18,023,591	17,688,053
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.73	43.80	88.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	66.7	65.5

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.17	36.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等から緩やかな回復基調でありましたが、長らく欧州債務危機や中国経済の減速等で、景気が下押しされる懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上に努めるとともに、製品開発・技術力の強化を図り、より競争力のある差別化製品の供給を推し進める一方、在外子会社において効率的な生産体制の再構築を行なう等、全社で業績の向上に鋭意取組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高128億90百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億30百万円（同2.5%減）、経常利益6億70百万円（同34.7%増）となりました。また、当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. を平成25年2月をもって解散することを決定したことにより、建物、借地権及び機械装置の減損損失として50百万円、清算手続費用等を関係会社整理損失引当金繰入額として35百万円をそれぞれ特別損失に計上し、四半期純利益は3億85百万円（同67.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、一昨年のタイ国洪水復旧後の前期受注分の出荷のずれ込み等で、売上高71億7百万円（同16.5%増）となりましたが、その影響による生産コストの増加等で、営業利益1億28百万円（同29.3%減）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、需要回復の遅れ、価格競合の激化等で、売上高は7億46百万円（同0.8%増）、営業利益67百万円（同13.4%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、コスト競争が強くなっているものの、タイ国の自動車生産台数の増加による受注増等から、売上高は50億37百万円（同10.7%増）となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより8億37百万円（同4.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億15百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりましたENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.（在外子会社）の自動車等鍛造部品生産設備の新設は、平成24年10月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 640,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,300	88,013	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,013	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	640,100	-	640,100	6.8
計	-	640,100	-	640,100	6.8

(注) 1. 上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が116,500株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社（遠藤製作所従業員持株会専用信託口）（以下、「専用信託口」といいます。）に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成24年12月31日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2. 平成24年11月2日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において、58,600株の自己株式を取得しました。これにより、平成24年12月31日現在の自己株式は、698,778株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,027	2,938,379
受取手形及び売掛金	2,999,474	3,563,972
商品及び製品	756,026	840,183
仕掛品	767,457	825,716
原材料及び貯蔵品	1,616,965	1,528,728
繰延税金資産	11,268	9,255
その他	134,987	200,019
貸倒引当金	19,421	19,814
流動資産合計	9,862,785	9,886,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,547,713	2,673,811
機械装置及び運搬具(純額)	2,534,643	2,819,736
工具、器具及び備品(純額)	117,285	112,766
土地	1,680,365	1,698,016
建設仮勘定	275,620	181,157
有形固定資産合計	7,155,628	7,485,488
無形固定資産	57,806	62,552
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	66,209
投資不動産(純額)	342,366	341,238
その他	210,926	187,315
貸倒引当金	14,116	5,653
投資その他の資産合計	611,833	589,109
固定資産合計	7,825,268	8,137,150
資産合計	17,688,053	18,023,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,001	1,768,202
短期借入金	1,763,826	1,132,043
未払法人税等	125,654	68,404
未払金及び未払費用	708,378	604,349
賞与引当金	99,600	291,771
関係会社整理損失引当金	-	35,112
その他	193,839	174,796
流動負債合計	4,334,299	4,074,680
固定負債		
長期借入金	1,103,971	1,260,496
リース債務	408,171	368,651
繰延税金負債	77,857	95,689
退職給付引当金	73,921	87,034
役員退職慰労引当金	25,827	31,792
資産除去債務	57,503	58,146
その他	25,115	18,110
固定負債合計	1,772,369	1,919,920
負債合計	6,106,669	5,994,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,804,520	11,101,729
自己株式	340,544	340,887
株主資本合計	12,895,638	13,192,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,890	26,337
為替換算調整勘定	1,294,363	1,137,176
その他の包括利益累計額合計	1,314,254	1,163,514
純資産合計	11,581,384	12,028,989
負債純資産合計	17,688,053	18,023,591

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,392,624	12,890,583
売上原価	9,411,741	10,919,947
売上総利益	1,980,882	1,970,636
販売費及び一般管理費	1,333,943	1,339,778
営業利益	646,939	630,858
営業外収益		
受取利息	17,873	13,549
受取配当金	1,677	1,679
投資不動産賃貸料	13,480	13,480
保険解約返戻金	14,026	-
為替差益	-	78,115
その他	11,612	30,555
営業外収益合計	58,669	137,380
営業外費用		
支払利息	77,874	61,493
減価償却費	11,036	15,726
シンジケートローン手数料	10,303	10,347
為替差損	96,555	-
その他	11,859	10,103
営業外費用合計	207,628	97,672
経常利益	497,980	670,566
特別利益		
固定資産売却益	9,854	6,870
特別利益合計	9,854	6,870
特別損失		
固定資産売却損	464	-
減損損失	35,590	1 50,887
関係会社整理損失引当金繰入額	-	2 35,231
特別損失合計	36,055	86,119
税金等調整前四半期純利益	471,779	591,317
法人税、住民税及び事業税	228,212	185,484
法人税等調整額	14,174	20,607
法人税等合計	242,387	206,091
少数株主損益調整前四半期純利益	229,392	385,225
四半期純利益	229,392	385,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,392	385,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,767	6,447
為替換算調整勘定	488,843	157,187
その他の包括利益合計	494,611	150,739
四半期包括利益	265,219	535,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,219	535,965
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(信託型従業員持株インセンティブ・プラン) 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。 本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々で売却し、売却益を従業員に分配します。 本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。 なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。 当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第3四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は116,500株となっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ベトナム国ハノイ市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間において、会社清算のため売却を決定した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,887千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物49,640千円、機械装置及び運搬具1,247千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

2 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	586,026 千円	624,706 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、市場買付により当社普通株式312,700株を取得いたしました。また、専用信託口が本持株会に当社普通株式51,200株を譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が79,048千円増加し、277,433千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（注）上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,100,319	740,135	4,552,169	11,392,624	-	11,392,624
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,424	-	-	7,424	7,424	-
計	6,107,744	740,135	4,552,169	11,400,048	7,424	11,392,624
セグメント利益	181,212	78,249	801,872	1,061,333	414,394	646,939

（注）1. セグメント利益の調整額 414,394千円には、セグメント間取引の消去 7,424千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 406,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、35,590千円であります。

・当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,107,340	746,193	5,037,050	12,890,583	-	12,890,583
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,929	-	-	6,929	6,929	-
計	7,114,269	746,193	5,037,050	12,897,513	6,929	12,890,583
セグメント利益	128,045	67,789	837,498	1,033,334	402,475	630,858

(注) 1. セグメント利益の調整額 402,475千円には、セグメント間取引の消去 6,929千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 395,546千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、50,887千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円73銭	43円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,392	385,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,392	385,225
普通株式の期中平均株式数(株)	9,274,584	8,795,447

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株
式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。